危機 対応二分

与党「積極財政が必要」

四千九百億円の財源不足となる新年度の財政状況について県側から説明を受けた県議会各会派は、与党側が「積極的な財政出動」を求めたのに対し、野党側は「事業の徹底見直し」を主張するなど、与野党間で対照的な反応をみせた。

与党会派である自民党県議団の小林功団長は説明会の席上、神田真秋知事に「民間が活力を失っている。官がもっと悪くなる。民間企業に元気になってもらうことが愛知の生命線だ」と述べ、雇用確保や景気回復に向けた積極的な予算編成を強く求めた。

小林団長は説明会後、記者団に「県や国まで萎縮したら景気は引っ張るのも一つの方法だ」と述べ、雇用確保や景気回復に向けた積極的な予算編成を強く求めた。

野党「事業の見直しを」

同じ与党会派の公明党県議団、渡会克明団長は記者団に「ピンチはチャンス。金はなくても知恵を出して、メリハリのある予算編成をお願いしたい」と述べた。

一方、野党会派の民主党県議団、榊原康正団長は神田知事に「新規事業を見直し、必要のない事業を切っていく作業が人事。トップの決断を望む」と大胆な財政抑制策を要望。

説明会後、記者団に「不要不急の事業を一から見直さなければ、この危機は乗り切れない。県には『やめるもの』はやめなさい』との姿勢で臨む」と話した。